

2026. 4. 24

【日本消費者物価指数（26年3月）】

インフレ率は再加速へ

～実質賃金は早ければ4月にもマイナス転換の可能性～



経済調査部 主任エコノミスト

森田 幸大

ポイント

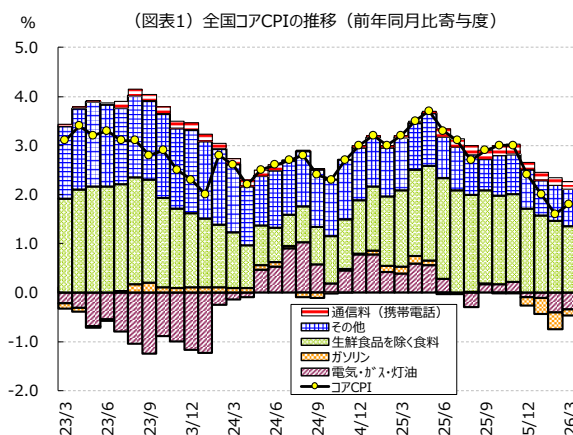
- 3月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+1.8%（2月：同+1.6%）と伸び幅が拡大した。中東情勢の影響を受けたエネルギーが押し上げ要因
- 生鮮除く食料は8ヵ月連続で伸びが鈍化、今後は原油価格上昇が影響して伸び幅が拡大する可能性
- コア指数の先行きは、4月は同+2%前後、5月は同+2%前半、6-7月は同+2%台半ばでの推移を見込む。この場合、実質賃金は早ければ4月にマイナス転換も

1. コア指数は、エネルギーが寄与して伸びが拡大

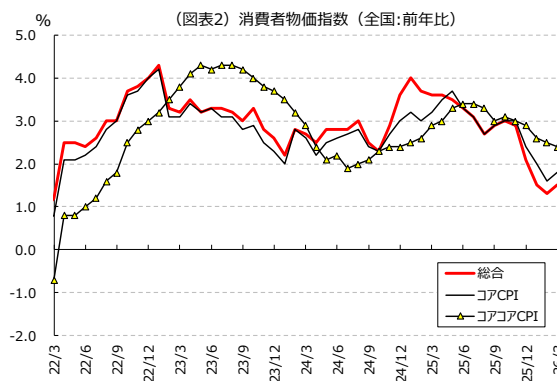
3月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+1.8%と、2月から+0.2%伸びが拡大した（図表1、2）。総合指数は同+1.5%で、2月から+0.2%伸びが拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+2.4%で、2月から▲0.1%伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同+1.4%と、2月から横ばいとなった。

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、エネルギー（2月：前年比▲9.1% → 3月：同▲5.7% 総合指数への前月からの寄与度差+0.26%）、マイナス方向では、食料（生鮮食品を除く）（同+5.7% → 同+5.2% 同▲0.12%）であった。

なお、消費者物価指数の価格調査日は、通常どおりであれば3月11-13日のいずれかとなる。3月12日に元売り各社がガソリン卸売価格を26円/L引き上げ、その後数日掛けて小売価格に反映されていったことをふまえると、今回の結果はガソリン小売価格が高値に移行している過渡期を映しているとみられる。



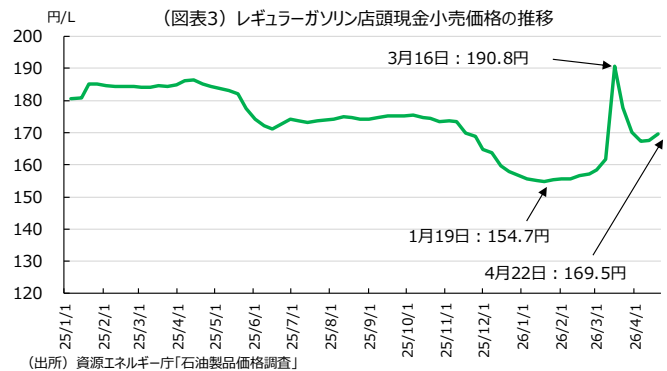
(出所) 総務省「消費者物価」



(出所) 総務省「消費者物価指数」

2. エネルギーは、中東情勢の影響がガソリンや灯油を直撃

エネルギーがCPIの押し上げに転じた要因については、ガソリン（2月：前年比▲14.9% → 3月：同▲5.4% 総合指数への前月からの寄与度差+0.21㊦）や灯油（同▲3.5% → 同+6.3% 同+0.05㊦）の価格が、中東情勢の影響を受けて前月から大きく上昇したことが大きい。レギュラーガソリン店頭現金小売価格は、3月16日に190.8円/Lと過去最高値をつけた。政府は3月19日から、ガソリンを含めた燃料油¹に対する補助を開始し、これにより3月下旬以降のレギュラーガソリンは170円/L近辺で推移している（図表3）。ただし、前述のとおり、本月の結果にはこの価格抑制策は反映されていないとみられる。



価格抑制策の財源には、既存の基金残高と25年度予算の予備費を充当しており、さらに高市総理は4月7日の会見で、26年度予算の予備費の充当も可能であると発言した。これを加えると財源は約2兆800億円となるため、足下の補助額²や2024年度の石油製品国内向け販売量³をふまえると、これらの財源で抑制策が継続できるのは11月ごろまでと予測する。

一方、1-3月には物価高対策として電気・ガス料金補助が実施されており（図表4）、本月の結果にはこのうち2月使用分の政策効果が反映されている（電気代やガス代は使用月の翌月の統計に反映される）。政策効果による電気代とガス代のCPI押し下げ幅は▲0.58㊦と総務省は試算するが、3月使用分以降、この押し下げ効果は徐々に剥落する。4月統計に反映される3月使用分の押し下げ幅は、▲0.19㊦程度に縮小するとみられる。5月統計に反映される4月使用分から補助は終了する。

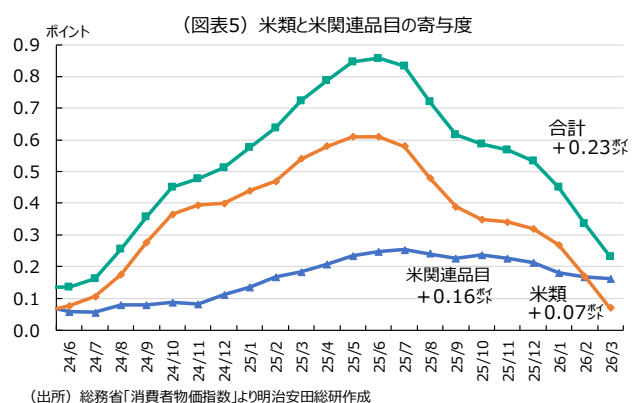
(図表4) 電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2026年1-2月使用分 低圧4.5円/kWh	2026年1-2月使用分 18円/m ³
2026年3月使用分 低圧1.5円/kWh	2026年3月使用分 6円/m ³

(出所) 資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

3. 食料（生鮮食品を除く）は鈍化が続くも、今後伸び幅は拡大の可能性

食料（生鮮食品を除く）の伸びは8ヵ月連続で縮小した。米類の伸びは、昨年5月の前年比+101.7%から9ヵ月連続で鈍化し、3月は同+6.8%となった。総合指数に対する寄与度も、ピークの6月（+0.61㊦）から+0.07㊦へと縮小基調にある（図表5）。米関連品目⁴の寄与度（2月：同+0.17㊦ → 3月：同+0.16㊦）も小幅に縮小した。農林水産省が4月17日に発表した4月6-12日に全国のスーパーで販売された銘柄米⁵5kgの価格は、3,941円と7週連続で下落した。2025年2月下旬以来の3千円台（2025年2月24~3月2日：3,985円）となった米価格は、ピークアウトが鮮明になっている。



¹ ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料

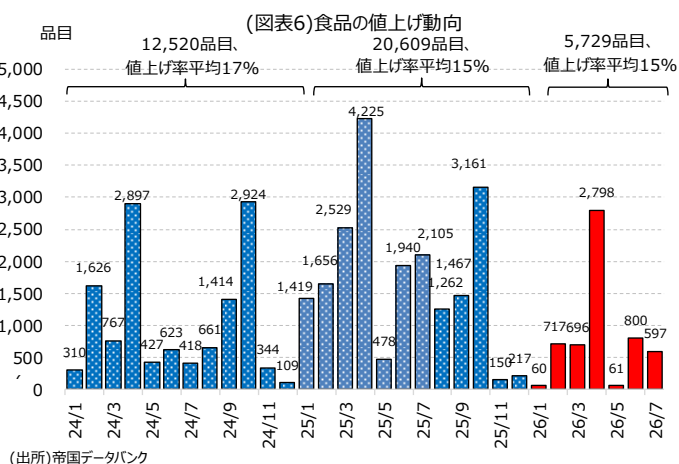
² 4月23日以降、ガソリン、軽油、灯油、重油は30.9円/L、航空機燃料は12.3円/L

³ 資源エネルギー庁「資源・エネルギー年報統計」による

⁴ まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

⁵ 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される

帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（2026 年 3 月 30 日時点）によると、年度初めの値上げ集中時期に当たる 4 月の飲食料品値上げは 2,516 品目と、前年比▲60.0%となった。また、2026 年の値上げは、7 月までの判明分で 5,729 品目と、前年同時期の 2025 年見通しであった 11,707 品目を大幅に下回った（図表 6）。ただし、値上げ要因を見ると、「エネルギー」の割合が 60.0%と、前回の 2 月末時点調査から+19.9 ㊦上昇しており、エネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁が始まっているとみられる。

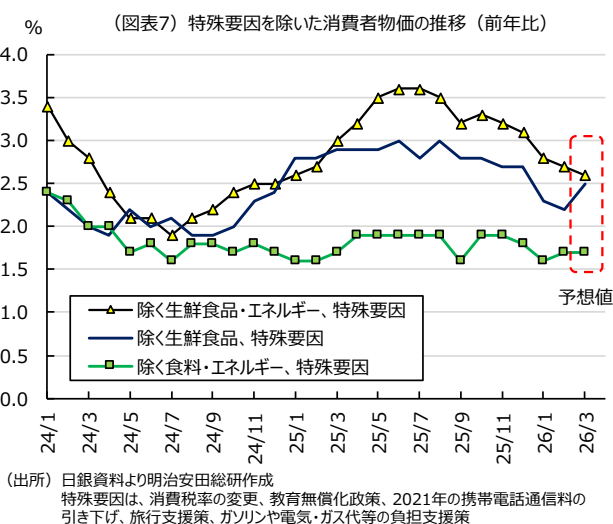


先行きについては、中東情勢の影響がさらに顕在化していくと見込む。前述の燃料油補助により、食料品生産に係るエネルギーコスト上昇はある程度抑制されるものの、輸送コストの上昇や包装材などのプラスチック製品の価格上昇等が影響することで、伸び幅は拡大するとみる。

4. 日銀の「特殊要因を除いた消費者物価」も今後上昇へ

日銀は 3 月 26 日、物価動向をよりの確に把握する観点から、制度効果等に起因する特殊要因を除いた CPI 上昇率の公表を開始した。従来から公表していた刈込平均値、加重中央値等を含め、「消費者物価指数のコア指標」として、CPI 公表日の 2 営業日後に公表される。現時点で特殊要因とされているのは、消費税率の変更、教育無償化政策、2021 年の携帯電話通信料の引き下げ、旅行支援策、ガソリンや電気・ガス代等の負担緩和策である。

各特殊要因の CPI に対する寄与度から試算すると、3 月の特殊要因を除いた消費者物価（除く食料・エネルギー）は、前年比+1.7%（2 月：同+1.7%）と横ばいを見込む（図表 7）。このように、足下では物価の基調に特段の変化は見られないが、今後、中東情勢の影響による輸送コストや生産コストの増加を販売価格に転嫁する動きが進めば、上昇基調に転じる可能性が高い。日銀が 4 月 10 日に公表した企業物価指数（3 月速報）では、3 月の国内企業物価指数は前年比+2.6%と前月から+0.5 ㊦伸びが拡大した。石油・石炭製品（国内企業物価指数への前月からの寄与度差+0.26 ㊦）のほか、化学製品（同+0.19 ㊦）の寄与が大きい。化学製品では、合成ゴムや合成樹脂等に幅広く用いられるベンゼンや、塗料や接着剤に利用されるキシレンの価格が上昇しており、今後あらゆる製品の販売価格に波及する可能性がある。また、日銀が 4 月 24 日に公表した企業向けサービス価格指数では、3 月は外航貨物輸送が前年比+42.1%（2 月：同+9.7%）と大幅に上昇しており、今後輸入品を中心に、輸送コストの転嫁も進むとみられる。



5. 実質賃金は早ければ 4 月にマイナス転換も

物価の先行きについて展望する。中東情勢は流動的な状況が続いているが、原油価格（ブレント原油直物価格）はこれまでの推移をふまえ、4-7 月にかけて平均して 100 ドル/バレルで推移するとの前提をおく。

エネルギーについては、電気・ガス料金補助の剥落が4月と5月にCPIを押し上げると見込む。一方、ガソリンなどの燃料油は政府による価格抑制策の効果が発現し、価格上昇の勢いにブレーキが掛かると予想する。

食料品については、原油価格上昇の影響を受け、米類価格の低下ペースがやや鈍化するのに加え、その他食料品の伸び幅が徐々に拡大することで、CPIを押し下げる力が弱まっていくと予想する。

物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は、中東情勢の影響を受け、足下の前年比+1%台前半から、4月には同+1%台半ばに上昇し、5月以降は同+1%台後半で推移すると予想する。このうち高等学校授業料は、公立高校授業料の実質無償化の効果が一巡した反動で押し上げ要因となるものの、今年度から私立高校就学支援金の所得制限が撤廃されたことで一部相殺され、総合CPIに対し+0.05%程度の押し上げにとどまると予想する。

以上の想定のもと、コア指数は、4月については同+2%前後と見込む。5月以降も伸びの拡大は続き、5月は同+2%前半、6-7月は同+2%台半ばでの推移を予想する。

これをふまえた実質賃金の見通しについて、4月8日付レポート「[毎月勤労統計（26年2月）](#)」での見込みと同様に、現金給与総額が引き続き同+2%前後で推移すると想定すると、3月の実質賃金は同+0%台後半となる可能性が高い。その後は、生鮮食品がその他食料品と同様に、今後価格上昇が生じるとの前提をおくと、4月は同±0%前後、5月は同▲0%台半ば、6-7月は同▲0%台後半での推移を予想する。実質賃金は、早ければ4月にもマイナス転換の可能性があるだろう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大

電話番号：080 2298 8286

e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411